



後藤 正樹

◆胃がん対策としてピロリ菌検査事業を実施することについて

◎胃がん検診の受診率が低い現状を踏まえ、検診に代わる或いは検診を補充する胃がん対策の有効な手だてを検討すべきではないか。「胃がんリスク検診（ABC検診）」の導入について、執行部の見解を伺いたい。

◎令和3年度、県内で5つの市町がABC検診を実施し、8つの市町はピロリ菌検査のみを実施している。既に導入している自治体の実施方法や実績、国の動向などを注視して、関係機関の意見を聞きながら、導入方法について探っていききたい。

◎胃がん予防を目的として中学生を対象にピロリ菌検査を導入することについて、執行部の見解を伺いたい。

◎県内では岐南町が導入し、全国的にも導入する自治体が増えつつある。国の動向や県内の他自治体の状況をもう少し注視しながら、対象年齢や検査方法等について探っていききたい。
●胃がん検診の受診率向上のためのこれまでの地道な取り組みを続ける

ことに加えて、近年の医学的知見に基づいた、新たな胃がん対策の慎重にして十分な検討をお願いしたい。

◆地域の分娩環境の確保について

◎昨年12月以降、土岐・瑞浪両市に分娩取扱施設が一つもない状況となった。地域の分娩環境確保の必要性について、市長の見解を伺いたい。

◎市内で出産できる場所を望む声は大きいと捉えており、市民が安心して産み育てられる環境づくりに努めることは、責務であると考えている。

◎現在、土岐・瑞浪両市で構成する東濃中部病院事務組合による新病院建設計画が進んでいる。産科開設の実現可能性について、土岐市立総合病院の産科再開に関するこれまでの経緯や苦い経験も踏まえた土岐市長としての加藤市長の答弁を頂きたい。

◎複数の産婦人科医の確保に加え、小児科医等の確保も図る必要があることから、大学医局など関係機関に対して、瑞浪市と力を合わせながら精力的に医師派遣の要請をしている。土岐市長として開設の実現に向けた努力をしっかりとらせていただく。

●土岐市民や未来の土岐市民のために、15年間、土岐市になかった産科を土岐市に新たにできる病院に開設する。それを実現するため、土岐市としてできることに、最大限の力を尽くしていただきたい。

【第4回定例会一般質問】

●印は議員の意見・提案



加藤 辰亥

◎土岐市の水稻の収穫量の推移は。

◎東海農政局が発表しているデータを基に紹介します。平成24年では、作付面積が128ヘクタール、655トンの収穫量でございました。平成27年は作付面積123ヘクタール、収穫量610トン、令和元年は101ヘクタールの499トン、昨年は作付面積が97ヘクタールで、収穫量は476トンという推移です。

◎岐阜県の農業再生協議会の主食用米の市町村別生産目標はどのように定めているのか。

◎米は主要な食料であり、主食としての役割を果たしていることから、米の需要と供給及び価格の安定を図るために、毎年、米の生産目標が計画的に定められています。具体的には、国からの今後の米の需給見通しなどの情報を踏まえ、県が直近の生産数量実績を参照して各市町村のシェアを算出し、県全体の生産指標に対して各市町村のシェアで案分することにより決定されています。
◎令和2年の生産目標は571.7

18トン、令和4年の生産目標は535.964トンと減少しているが、その原因は。

◎目標値が減少している原因は、人口減や高齢化、食や生活様式の多様化の進展などが原因となり、米に対する需要が減ってきていることから、それに合わせて生産目標も減少しているものと考えられます。

◎目標値と実際の収穫量とは違いがあるがその理由は。

◎目標値と実際の収穫量の違いの理由は、米の需要が下がっている中で価格が下落しないように、目標値は最大の収穫量を設定していますので、災害や天候の状況、あるいは離農などにより、目標値よりも実際の収穫量は低くなる傾向があるのではないかと考えています。

◎なぜ耕作地が減少しているのか。

◎耕作地の減少の要因は、耕作放棄地、遊休農地、荒廃農地、農地転用などの増加が原因と考えています。耕作放棄地と遊休農地、荒廃農地は統計上は同じくくりになっており、令和元年が19ヘクタール、令和2年が21ヘクタール、令和3年が24ヘクタールです。農地転用は令和元年が88件で561アール、令和2年が63件で380アール、令和3年が70件で353アールです。



● 小関 篤司 ●

◆ 新型コロナウイルスの第7波の影響と医療提供体制について

問 コロナワクチンの接種状況は。

答 9月5日時点で、1回目接種率は90.4%、2回目は90.1%、3回目は72.9%、4回目接種は63.9%です。今後は5回目接種を地元医師会などの協力を頂き、実施したいと考えています。

問 夏休み明け、学校再開での対応は。

答 休み明けは学級閉鎖の基準の変更、部活動の感染対策を徹底すること、現在、コロナ陽性で学校を欠席になった生徒の中には、タブレットを持ち帰り、授業の様子を自宅で見られるようになっていきます。

問 第7波による救急体制は。

答 7月は300件出動、昨年比で76件増の1.3倍。8月は311件、昨年比1.11件増の1.6倍で、7月から急増しており、月間の救急件数は過去最多です。搬送先が決定するまでの照会回数も増加し、現場での滞在時間が延びる傾向です。

問 消防職員体制の考えは。

答 (市長) 7、8月の救急件数が非常に多く、大変厳しい状況が続きました。職員定数は短期的な要因もあるが、検討材料になると思います。

問 第7波の看護体制の状況はどうか。

答 入院患者や医療従事者への感染の広がりで、十分な人員配置が出来ない状態が続き、医療提供体制への負荷が長期化している状況。土岐市立総合病院も看護配置を調整しながら体制維持に努めています。

問 医療従事者へ現給保障の継続、特別手当など感謝の意を示しては。

答 (市長) 病院運営は指定管理でお任せしているところ。献身的に医療に従事して頂いている方に対するお礼の気持ちは表さないといけないと思います。確保対策事業は公務員から民間に移行する経過措置の対応と理解いただき、使命感をもって働いてもらって非常に感謝しています。

◆ 物価上昇対策による水道料金の引き下げについて

問 水道料金引き下げの考えは。

答 (市長) 引き下げの観点では、土岐市は県水を購入していますので、値段を下げてもらえば、負荷が下がります。現に知事に要望したこともあり、支援の観点では、土岐市は物価上昇対策として振興券第2弾を決定しました。限られた資源のなかで、ご理解頂きたいと思えます。

《第4回定例会一般質問》

● 印は議員の意見・提案



● 高井由美子 ●

◆ 市民が安心して暮らせるために

問 商業施設の開業に伴う地域の交通渋滞について、市としてどのように想定してみえるか、お伺いします。

答 多治見市及び西方面から52.5%、1000台弱、瑞浪市及び東方面から29.9%、549台、南方面から18.3%、345台を予測。

問 国交省、岐阜県、中日本開発株式会社、イオンモール株式会社、多治見市でイオンモール土岐の開業に伴う交通渋滞対策に取り組んでいる。

問 住民説明会でのご意見で、買い物客の皆さんに高速道路で帰ってもらう方法として、その日限りの高速道路割引特典を付与できないか。

答 制度的に割引制度が現実的に可能であれば要望していきたいが、少し検討課題として捉えたい。

問 公共施設の男性トイレの個室にサニタリーボックスの設置について。

答 市役所12か所、セラトピア土岐1か所、バーデンパーク曾木4か所、土岐市駅1か所に設置。

問 病気により必要としている方向け

にサニタリーボックスを設置しているとの表示の考えは。

答 適切な表示方法を研究する。他の公共施設への設置は課題とする。

◆ 災害に備えて

問 災害弱者の命を守る個別避難計画作成に向けた現状を伺います。

答 居住区域の状況や災害の危険度など優先度の高い要支援者を把握する作業を年内に完了させたい。

問 マンホールトイレ設置について。

答 危機管理室と上下水道課で先進地を調査研究として、恵那市、多治見市を視察。

問 土岐市の設置に向けての今後の考えを伺います。

答 令和8年度までに市内の広域避難所の小・中学校7か所の体育館周辺に設置予定。今年度はマンホールトイレの設計、令和5年度から令和8年度に設置工事を予定している。



マンホールトイレ整備・運用のためのガイドラインより